

資源管理型漁業推進総合対策事業 (広域回遊資源：日本海北ブロック) 調査一抄録一

※上原子 次男・※※三戸 芳典・※※高梨 勝美
※※※田村 巨・※※※※白取 尚実

発表誌名

平成3年度広域資源管理型漁業推進総合対策事業報告書 平成4年3月青森県(日本海北ブロック)

抄 録

1. 栽培資源調査

(1) 漁獲統計調査

1) タイ類の漁獲量の推移

昭和61年～63年までは50 t 台を推移したが、平成元年からは増加し2年には141 t を漁獲した。

2) マダイ率(タイ類漁獲量に占めるマダイの割合)

4～6月は昨年より高く90%、7～9月は80%、10～12月は約30～70%でこれまでと同様であった。

(2) 市場調査

漁獲盛期は5～6月と9～12月に見られ、5～6は大型魚が9～12月は小型魚が主体であった。漁法別では底建網を主体とした定置網が最も多く、次いで沖合底曳網となっている。

(3) 魚体測定調査

1) 年齢組成

定置網の結果は、4～6月が2才魚、7～9月は1才魚主体で昨年同様の結果であったが、10～12月は1才魚が50%しかなかった。

沖合底曳網は10～12月で2才魚が70%以上を占めていた。

2) 成長

Von Bertalanffy の成長式から、1才で14.3cm、2才で21.4cm、3才で27.3cm、4才で32.2cm、5才で36.2cmとなる。

(4) シュミレーションの結果

1) 使用したシュミレーションモデル

シュミレーションには日裁協が開発した「放流効果モデル」を使用した。

管理項目は当才魚の再放流とし、期間を放流後4、7、9カ月の3通り設定した。

※：現漁政課 ※※：現水産課 ※※※：現漁業振興課

※※※※：現鱈ヶ沢地方水産業改良普及所 ※※※※※現漁政課

2) 結 果

再放流を9カ月間実施した場合が最も効果があり、10年後には漁獲量で現状の107%漁獲金額で165%となる。

2. 天然資源調査

(1) 調 査 概 要

日本海におけるヒラメ、カレイ（マガレイ、マコガレイ）の資源及び漁業実態を把握するため、漁獲統計調査、調査船調査、標本船調査、市場調査、魚体測定調査を実施した。

(2) 資源解析（※）

管理方策検討のため、収集データを用い、現状解析、漁獲管理後の予測計算（資源重量、漁獲重量、漁獲金額）を行った。

① ヒ ラ メ

ア 『全長制限及び再放流』、「週休」、「6月休漁」、「種苗放流」及び「複合管理」を漁獲管理項目とし、計13例について予測計算を行った。

イ 単独の管理方策としては、「全長制限及び再放流」の効果が最も大きいと予測された。

② カ レ イ

ア 「週休」、「3月休漁」及び「目合制限（さし網のみ）」を漁獲管理項目とし、計7例について予測計算を行った。

イ 「週休」の効果が最も大きいと予測された。

※ 平成4年3月 青森県：青森県日本海地域広域資源管理推進指針